

議第41号

令和4年度村上市簡易水道事業会計補正予算（第5号）

（総 則）

第1条 令和4年度村上市の簡易水道事業会計補正予算（第5号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度村上市簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収 入		
第1款 水道事業収益	366,072千円	12,800千円	378,872千円
第1項 営業収益	166,388千円	△1,981千円	164,407千円
第2項 営業外収益	199,681千円	14,781千円	214,462千円
	支 出		
第1款 水道事業費用	366,072千円	3,000千円	369,072千円
第1項 営業費用	338,405千円	3,000千円	341,405千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額179,212千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額31,508千円、過年度分損益勘定留保資金36,548千円及び当年度分損益勘定留保資金111,156千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,09,712千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額20,645千円、過年度分損益勘定留保資金36,548千円及び当年度分損益勘定留保資金52,519千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	481,798千円	△10,500千円	471,298千円
第1項 企業債	258,400千円	△50,000千円	208,400千円
第5項 補助金	59,500千円	39,500千円	99,000千円
		支 出	
第1款 資本的支出	661,010千円	△80,000千円	581,010千円
第1項 建設改良費	446,640千円	△80,000千円	366,640千円

(企業債)

第4条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法を、次のとおり補正する。

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害復旧事業債	210,500	普通借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構についてはその融資条件による。銀行その他の場合はその債権者と協定する。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。	160,500	変更しない	変更しない	変更しない

令和 5年 2月21日 提出

村上市長 高橋 邦 芳

令和 5年 月 日 議決

村上市議会議長 三 田 敏 秋

令和4年度 村上市簡易水道事業会計補正予算実施計画説明書

収益の収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			366,072	12,800	378,872
	1 営業収益		166,388	△1,981	164,407
		1 給水収益	160,988	△1,981	159,007
	2 営業外収益		199,681	14,781	214,462
		1 他会計補助金	164,365	14,781	179,146

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
給水収益	△1,981	水道料金収入
他会計補助金	14,781	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			366,072	3,000	369,072
	1 営業費用		338,405	3,000	341,405
		2 配水及び給水費	70,667	3,000	73,667

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
修繕費	3,000	配給水管等修繕費

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的收入			481,798	△10,500	471,298
	1 企業債		258,400	△50,000	208,400
		1 企業債	258,400	△50,000	208,400
	5 補助金		59,500	39,500	99,000
		1 災害復旧費国庫補助金	59,500	39,500	99,000

(単位：千円)

節		備 考
区 分	金 額	
災害復旧事業債	△50,000	災害復旧事業債
簡易水道施設災害復旧費 国庫補助金	39,500	簡易水道施設災害復旧費国庫補助金

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			661,010	△80,000	581,010
	1 建設改良費		446,640	△80,000	366,640
		3 災害復旧費		338,350	△80,000

(単位：千円)

節		備考
区分	金額	
委託料	△23,000	実施設計等委託料
工事請負費	△57,000	配水管等改良工事

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～15年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、簡易水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して 1 年以内のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,026,402 千円である。

Ⅳ. その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した当年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。

令和4年度 村上市簡易水道事業補正予算予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
	(1)有形固定資産			
	イ土地		6	
	ロ建物	88,795		
	減価償却累計額	<u>△ 12,029</u>	76,766	
	ハ構築物	3,031,297		
	減価償却累計額	<u>△ 331,497</u>	2,699,800	
	ニ機械及び装置	331,969		
	減価償却累計額	<u>△ 86,868</u>	245,101	
	ホ建設仮勘定		18,520	
	有形固定資産合計			3,040,193
	固定資産合計			3,040,193
2	流動資産			
	(1)現金預金		244,168	
	(2)未収金	31,455		
	貸倒引当金	△ 640	30,815	
	(3)有価証券			
	(4)貯蔵品			
	(5)前払費用			
	(6)前払金			
	(7)短期貸付金			
	(8)その他流動資産			
	流動資産合計			<u>274,983</u>
	資産合計			<u>3,315,176</u>

令和4年度 村上市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで）

（単位：千円）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	12,765
減価償却費	141,319
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
引当金の増減額（△は減少）	△ 42
長期前受金戻入額	△ 35,163
支払利息	22,690
固定資産除却費	2,000
固定資産売却損益（△は益）	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,778
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,421
前受金の増減額（△は減少）	△ 5,401
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 12
小計	120,956
利息及び配当金の受取額	
利息の支払額	△ 22,690
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,266
（2）投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 165,903
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	90,000
負担金等による収入	36,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,430
（3）財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	208,400
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 214,370
一般会計からの出資金による収入	129,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,727
資金増加額（又は減少額）	182,563
資金期首残高	61,605
資金期末残高	244,168